

## 「東アジア情勢と今後の我が国の外交課題」

株式会社双日総合研究所  
チーフエコノミスト  
吉崎 達彦 氏

11月24日(金)12時00分から、東海大学校友会館において第466回月例会を開催した。当日は、株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎達彦氏より「東アジア情勢と今後の我が国の外交課題」と題する講演が行われた。出席者は63社78名であった。講演要旨は次のとおり。

「アメリカのトランプ大統領のアジア歴訪、北朝鮮の問題、世界経済・TPPの通商問題の行方について見ていく。

トランプ大統領のアジア歴訪について、安倍首相はトランプ大統領との関係を『アニマルトレーナーのようだ』とNEWYORK TIMESに評された。野獣のようなトランプ大統領を上手く操っているという意味であり、一つ間違えると国益を損なってしまう、という危うさも含まれている。

私は安倍首相の外交スタイルを『逆張り外交』と呼んでいる。安倍首相は衆議員選挙後の11月18日にはニューヨークへ飛び、トランプタワーで初の非公式会談をした。世界中の首脳でこのようなことを行った者はいない。この逆張り外交は現時点では上手くいっており、その理由は、世界の中で日本国民が一番トランプ・オブティミズムが強いと言われていることにあると思う。今年の1月には尖閣諸島の防衛に費用を求められる怖れさえあった。その後日米同盟に対する重要性の理解が進み、そして拉致被害者に会うという機会も実現でき、こうした積み重ねが日本国民のトランプ大統領に対する楽観的な見方に繋がっていると思われる。

一方でアジア歴訪に対する評価は厳しく見る必要がある。2017年11月10日のトランプ大統領のダナン APEC 首脳会議演説では、前半は各国を褒め称え2007年8月22日の安倍首相がインド国会で賞賛された演説に使われた『自由で開かれたインド・太平洋』を共有したい、と非常に良い内容となっていたが、後半になると米国第一主義のオンパレードとなり、いつものトランプ節が目立つものとなってしまった。トランプ大統領の演説は過去にも酷い例があり、今回の APEC の演説についても結果として悪い評価となってしまった。

次に北朝鮮の問題だが、地政学リスクのひとつとして考えることができる。軍事専門家によれば、米軍による Surgical Attack は考えられないとのことだ。北朝鮮を攻撃することで周辺の諸外国にも反撃による被害が予想されるからだ。逆に、ある自衛隊 OB によれば、北朝鮮の核ミサイルは既に米国の Homeland Security の範疇に入っているとのことだ。しかし、危険な状況には見えつつも、北朝鮮は



吉崎 達彦 氏

自制しており、自殺行為になるようなことはしない。こうした中、習近平体制下で対北姿勢は硬化しており、米中で様子を見ながら北朝鮮を締め上げている状態である。北朝鮮は中国の銀行を頼っており、経済制裁は必ず効果を上げるはずである。

リスクを考える上で、重要な考え方がある。確率を計算できるリスクは、回避する手段が考えられるが、確率計算できない「不確実性」は予測ができず怖い、ということである。地震のような確率計算が可能な事象であれば耐震化等の有効な手段はあるが、北朝鮮のミサイル発射等のような地政学リスクは確率計算が不可能で実態以上に怖く感じられる。

最後に世界経済について、2016年に底打ちとなった。石油価格が2016年の春に下げ止まりとなったことや世界貿易量の伸びが世界の成長率を上回ったことが要因として考えられる。

トランプ政権は、経済ナショナリズムだと言われる。保護主義でも孤立主義でもなく、貿易赤字をもってアメリカが儲かっていることを問題としている。こうした経済ナショナリズムは一種のアンチエリート主義とも言える。これまでのエリート政治家に対して不満を持った層がトランプ大統領の支持に回っているだろう。中国が目まぐるしい成長を遂げたにもかかわらず、アメリカの成長は低く、生活は良くならないことへの不満があるからであろう。

通商交渉では、NAFTA 交渉があまりうまくいかなかった場合、アメリカは脱退する可能性がある。カナダは、米加自由貿易協定があるため、NAFTA がなくなったとしても大きなダメージはないが、メキシコへの影響は大きいだろう。

日本外交としては、トランプ大統領の掲げる経済ナショナリズムに対して日本はグローバリズムを進めており、TPP11の推進やヨーロッパとの経済連携協定も大枠合意にいたり、上手く進みすぎている状況である。こうした中、安倍首相はアニマルトレーナーとしても奮闘しており、いつか捕食されるのではないかと心配な綱渡りの状況にあるが、今後も日米の良好な関係を築いていけるよう、その手腕に期待したい。」

(文責：事務局)